

アムンディ・マーケットレポート

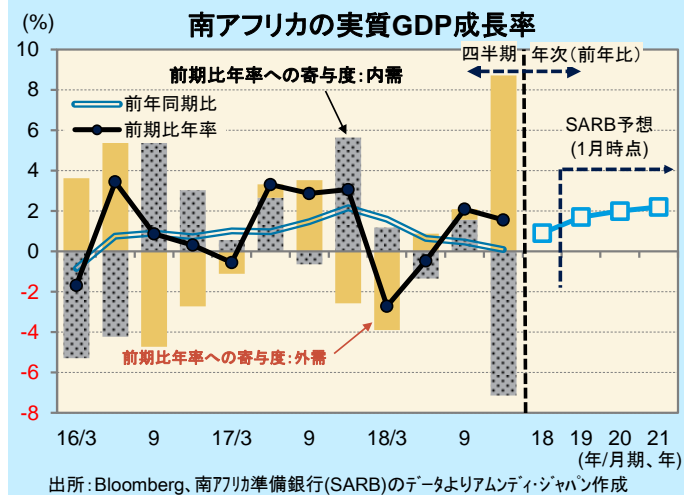
南アフリカ経済、金融政策～景気、為替相場の展望

- ① 実質 GDP は前期比年率+1.6%でした。減速はしたものの、緩やかな景気回復が示されました。
- ② SARB は中長期的な成長率の上昇を予想していますが、実現には構造改革が重要と指摘しています。
- ③ 歳出抑制と同時に ESKOM 支援もするなど、国際信任維持に向けて厳しい政策判断が迫られています。

消費は堅調も大幅な在庫減

5日、南アフリカ(南ア)統計局が発表した18年10-12月期の実質GDP(支出ベース)は、前期比年率+1.6%でした。7-9月期からは減速したものの、プラスを維持し、景気の回復が緩やかに進んでいることが示されました。

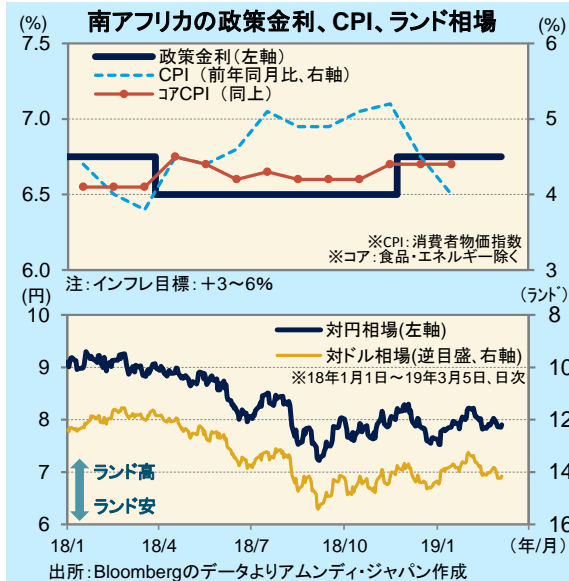
実質GDP成長率(前期比年率)に対する寄与度は、内需が-7.1%、外需(輸出-輸入)が+8.7%でした。内需は個人、政府共に消費が堅調で、個人消費の寄与度は+2.0%と大きくなった一方、在庫投資が反動減で-8.7%の大幅マイナス寄与となり、全体を押し下げました。外需は輸入の反動減(前期比年率-16.0%)により、大幅なプラス幅となりました。SARB(南アフリカ準備銀行)は19~21年の見通しを発表しており、+2%成長に向けて緩やかな回復が続くとしています。しかし、脆弱な経済構造の改革が、その実現に向けた重要な要件であるとしています。



現実の厳しさに直面する南ア経済

1月15-17日の金融政策委員会で、政策金利は6.75%に据え置かれました。インフレ率は年内、目標圏内にとどまると想定されています。一方、ラマポーザ政権は、脆弱な経済構造の改革を目指しつつも、国営電力会社 ESKOM 支援のための支出(GDP比0.5%程度)を余儀なくされるなど、厳しい政策判断を迫られ、財政再建は遅れざるを得ない情勢です。

こうした中、ランド相場は、財政再建の遅れが国際的な信任にマイナスとの見方から、足元は弱い動きです。構造改革といっても、ESKOMに代表されるような弱い社会インフラ、硬直的な雇用制度など、構造問題が山積し、即効性のある政策手段は乏しい情勢です。ランド相場は、米金利の頭打ちと、構造改革への期待が追い風となっていました。現実には直面するにつれ、上昇を抑えられたといえるでしょう。当面は、ESKOMの支援・改革の行方を見極めつつ、1ドル13~15ランド程度のレンジを形成していくと見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1903030>